



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL <http://www.yamabiko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐野 雄一 TEL 0428-32-6111
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	29,833	—	2,333	—	1,599	—	1,256	—
29年12月期第1四半期	30,990	1.8	2,450	△9.8	2,650	63.5	2,120	108.5

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △174百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 1,421百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	30.42	—
29年12月期第1四半期	51.33	—

(注) 当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、当連結会計年度より前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社および関連会社を、連結の範囲に含めることとしております。なお、当連結範囲の変更による損益への影響は軽微です。

[参考]

下記の%表示（調整後増減率）は、当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日）に対応する前年同一期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日）と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	(単位：百万円)
29,833 0.3%	2,333 5.5%	1,599 △19.1%	1,256 △4.7%	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	105,897	50,741	47.9	1,228.14
29年12月期	101,150	51,825	51.2	1,254.37

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 50,741百万円 29年12月期 51,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	35.00	35.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

30年12月期期末配当金（予想）の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,000	—	5,400	—	5,100	—	3,900	—	94.39
通期	120,000	—	7,300	—	7,000	—	5,200	—	125.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示（調整後増減率）は、前期連結業績を12ヶ月間（平成29年1月1日から平成29年12月31日）に調整して業績予想と比較した増減率です。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	(単位：百万円)
第2四半期（累計）	65,000 3.6%		5,400 14.5%		5,100 8.9%		3,900 15.9%	
累 計	120,000 2.6%		7,300 22.3%		7,000 10.9%		5,200 45.4%	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	44,108,428株	29年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	2,793,064株	29年12月期	2,792,728株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	41,315,421株	29年12月期1Q	41,316,397株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度より、当社および決算日が3月31日であった子会社は、決算日を12月31日に変更しました。また、当連結会計年度より前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社および関連会社を連結の範囲に含めることとしております。このため、以下の売上高および損益にかかわる前年同四半期比較につきましては、参考情報として前連結会計年度が当連結会計年度と同様の連結対象期間、連結対象範囲であったと仮定して調整した売上高および損益（非監査）との比較で記載しています。なお、当連結範囲の変更による売上高および損益への影響は軽微です。以下の「(参考)調整後増減率」とは、同様に調整した売上高および損益（非監査）に対する当四半期実績の増減率です。

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場はトラクタが微減となったほか、刈払機が多雪や低温などの天候不順により需要の減少が見られました。国内建設機械市場は人材不足などにより工事の入札不調が続いたほか、住宅着工数も減少しました。海外小型屋外作業機械市場は主要市場である北米、欧州とも需要期が始まる3月での低温など、天候不順の影響により刈払機を中心に振るいませんでした。

また、為替相場は、対ドルは円高水準となりましたが、対ユーロは円安水準で推移しました。

このような環境の下、当社グループは市場競争力のある小型・軽量の新製品を市場投入するとともに、地域に合わせた各種プロモーションに取り組んだほか、代理店に対するサービス力の強化に努めるなど、2年目を迎えた3ヶ年計画「中期経営計画2019」の諸施策を推進しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	平成30年12月期 第1四半期連結累計期間	(参考)調整後増減率
	百万円	%
売上高	29,833	0.3
国内	10,531	1.8
海外	19,302	△0.5
米州	15,421	△0.8
その他海外	3,881	0.5
営業利益	2,333	5.5
経常利益	1,599	△19.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,256	△4.7

[売上高]

国内：小型屋外作業機械は減少したものの、農業用管理機械、一般産業用機械が堅調に推移して増収となりました。

海外：米州は販売数量が増加したものの、ドル安円高の影響により前年同一期間並みとなりました。その他海外は販売数量が減少したものの、主にユーロ高円安の影響により前年同一期間並みとなりました。

[損益]

営業利益はドル安円高による利益の押し下げがあったものの、販売数量が増加して増益となりましたが、経常利益は主に為替差損の発生により減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も減益となりました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

		平成30年12月期 第1四半期連結累計期間	(参考) 調整後増減率
売上高		百万円 20,678	% △2.8
	国内	3,161	△4.0
	海外	17,517	△2.6

国内：主に多雪や低温など天候不順の影響によりチェーンソーや刈払機のほか、スペアパーツも振るわず減収となりました。

海外：主力の北米は、新製品を投入したチェーンソーに加え、アクセサリーが伸長して販売数量は増加したものの、刈払機が低温の影響を受けて減少したほか、ドル安円高により円換算後の売上高は減収となりました。米州以外の海外は西欧が低温の影響を受けて販売数量が減少したものの、ロシアやオセアニアの回復に加え、ユーロ高円安により増収となり、海外全体ではドル安円高の影響により減収となりました。

② 農業用管理機械

		平成30年12月期 第1四半期連結累計期間	(参考) 調整後増減率
売上高		百万円 5,105	% 6.2
	国内	4,013	5.7
	海外	1,091	8.0

国内：乗用管理機や畑作用ブームスプレーヤなどの大型防除機が減少したものの、畦草刈機や高所作業機が好調を維持したことなどにより増収となりました。

海外：米州は穀物価格が引き続き低迷して減収となりましたが、中国市場向け乗用管理機が本格販売を開始したことなどにより増収となりました。

③ 一般産業用機械

		平成30年12月期 第1四半期連結累計期間	(参考) 調整後増減率
売上高		百万円 3,443	% 12.5
	国内	2,766	3.7
	海外	676	72.1

国内：主力の発電機は小型機種を中心に減少しましたが、投光機や溶接機が好調に推移して増収となりました。

海外：主に北米で発電機が伸長したことなどにより増収となりました。

④ その他

		平成30年12月期 第1四半期連結累計期間	(参考) 調整後増減率
売上高		百万円 605	% △0.9
	国内	589	△0.0
	海外	16	△23.6

自動車用試作部品や除雪機など、主要3事業以外の売上高は微減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社および関連会社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。なお、当連結範囲の変更による資産、負債、純資産、キャッシュ・フローへの影響は軽微です。

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて47億47百万円増加し1,058億97百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の減少7億90百万円、受取手形及び売掛金の増加66億18百万円等によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて58億31百万円増加し551億56百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加20億36百万円、借入金の増加45億53百万円、賞与引当金の増加7億41百万円等によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて10億83百万円減少し507億41百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加3億48百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億77百万円、為替換算調整勘定の減少12億61百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント減少し、47.9%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが42億3百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが7億82百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが38億68百万円の収入となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は44億88百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益15億71百万円、賞与引当金の増加額7億41百万円、売上債権の増加70億62百万円、棚卸資産の増加11億42百万円、仕入債務の増加16億41百万円、未収消費税等の減少額8億29百万円等により、42億3百万円の支出(前年同四半期は20億75百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出7億68百万円により、7億82百万円の支出(前年同四半期は15億1百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額52億41百万円、配当金の支払額13億9百万円等により、38億68百万円の収入(前年同四半期は42億8百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期第2四半期業績予想および通期業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279	4,488
受取手形及び売掛金	23,883	30,502
商品及び製品	21,924	22,085
仕掛品	2,217	1,841
原材料及び貯蔵品	10,530	10,776
その他	3,758	3,553
貸倒引当金	△209	△200
流動資産合計	67,385	73,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,826	8,520
土地	8,020	7,985
その他(純額)	8,505	8,549
有形固定資産合計	25,352	25,054
無形固定資産	1,158	1,113
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,468	2,510
その他	5,143	4,524
貸倒引当金	△358	△353
投資その他の資産合計	7,253	6,681
固定資産合計	33,764	32,849
資産合計	101,150	105,897

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,264	12,300
電子記録債務	9,962	9,778
短期借入金	5,752	10,475
1年内返済予定の長期借入金	1,983	6,481
未払法人税等	568	526
賞与引当金	—	741
製品保証引当金	557	611
厚生年金基金解散損失引当金	472	475
その他	5,314	4,140
流動負債合計	34,873	45,531
固定負債		
長期借入金	9,852	5,183
退職給付に係る負債	16	44
環境対策引当金	6	5
製品保証引当金	662	580
厚生年金基金解散損失引当金	2,435	2,388
その他	1,478	1,422
固定負債合計	14,451	9,625
負債合計	49,325	55,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	34,174	34,522
自己株式	△729	△729
株主資本合計	48,829	49,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	1,082
為替換算調整勘定	1,277	15
退職給付に係る調整累計額	457	465
その他の包括利益累計額合計	2,995	1,564
純資産合計	51,825	50,741
負債純資産合計	101,150	105,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	30,990	29,833
売上原価	21,684	21,146
売上総利益	9,306	8,687
販売費及び一般管理費	6,855	6,353
営業利益	2,450	2,333
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	30	3
受取ロイヤリティー	23	20
為替差益	118	—
その他	75	56
営業外収益合計	254	84
営業外費用		
支払利息	48	50
為替差損	—	755
その他	5	12
営業外費用合計	54	818
経常利益	2,650	1,599
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	5	30
特別損失合計	5	30
税金等調整前四半期純利益	2,644	1,571
法人税、住民税及び事業税	1,198	684
法人税等調整額	△674	△369
法人税等合計	523	314
四半期純利益	2,120	1,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,120	1,256

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	2,120	1,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△177
為替換算調整勘定	△817	△1,261
退職給付に係る調整額	24	8
その他の包括利益合計	△699	△1,431
四半期包括利益	1,421	△174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,421	△174

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,644	1,571
減価償却費	792	857
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△3
受取利息及び受取配当金	△37	△7
支払利息	48	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,375	741
売上債権の増減額(△は増加)	△7,759	△7,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△619	△1,142
仕入債務の増減額(△は減少)	1,113	1,641
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,223	829
持分法による投資損益(△は益)	—	△8
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△283	△60
その他	△176	△811
小計	△1,693	△3,430
利息及び配当金の受取額	37	5
利息の支払額	△50	△53
法人税等の支払額	△368	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,075	△4,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,498	△768
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2
その他	△2	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,501	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,042	5,241
長期借入れによる収入	568	22
長期借入金の返済による支出	△443	△49
配当金の支払額	△926	△1,309
その他	△31	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,208	3,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	579	△1,234
現金及び現金同等物の期首残高	4,329	5,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	444
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,908	4,488

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	21,862	6,084	2,428	30,374	616	—	30,990
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,524	4,349	2,205	19,079	502	△19,581	—
計	34,386	10,433	4,633	49,454	1,118	△19,581	30,990
セグメント利益 又は損失(△)	3,938	45	△69	3,914	145	△1,610	2,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,610百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	20,678	5,105	3,443	29,227	605	—	29,833
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,136	3,860	2,834	19,831	480	△20,311	—
計	33,814	8,966	6,277	49,058	1,086	△20,311	29,833
セグメント利益 又は損失(△)	3,798	△253	125	3,670	115	△1,452	2,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,452百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。